

各位

国際航業グループ 群馬県館林市に太陽光発電施設を完成
～ 太陽光発電による「創エネ」ソリューションで電力不足解消に貢献～

グリーン・コミュニティの実現を目指す国際航業グループ（国際航業ホールディングス株式会社コード：9234、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：呉文繡）は、今夏の電力不足に貢献するため、欧州での太陽光発電所及び日本での宮崎ソーラーウェイ開発のノウハウを活かし、群馬県館林市内に当社グループにとって関東地方初となる太陽光発電施設「館林ソーラーパーク（以下、館林SP）」を、企画から開発まで約4ヶ月という最短期間で完成させました。

館林SPは、国際航業グループが群馬県館林市内の曙ブレーキ工業株式会社所有地（敷地面積約7,500㎡）を賃借して建設した、出力455kWクラスの太陽光発電施設です。



図1. 館林ソーラーパークの概観（国際航業株式会社撮影）

館林SPで発電した電力は、特定規模電気事業者（PPS：Power Producer and Supplier）を介し、東京電力の送電ネットワークを通じて当社グループの東京事業所（東京都府中市、契約電力990kW）まで送電します。

同事業所は、電気事業法第27条の大口需要者に該当し、今夏の15%節電義務が生ずる事業所となっています。今回の仕組みを活用することで、同事業所はピーク時消費電力の約50%相当を賄うことが可能となり、経済産業省より館林SPを広義の自家発電設備と認定いただきました。

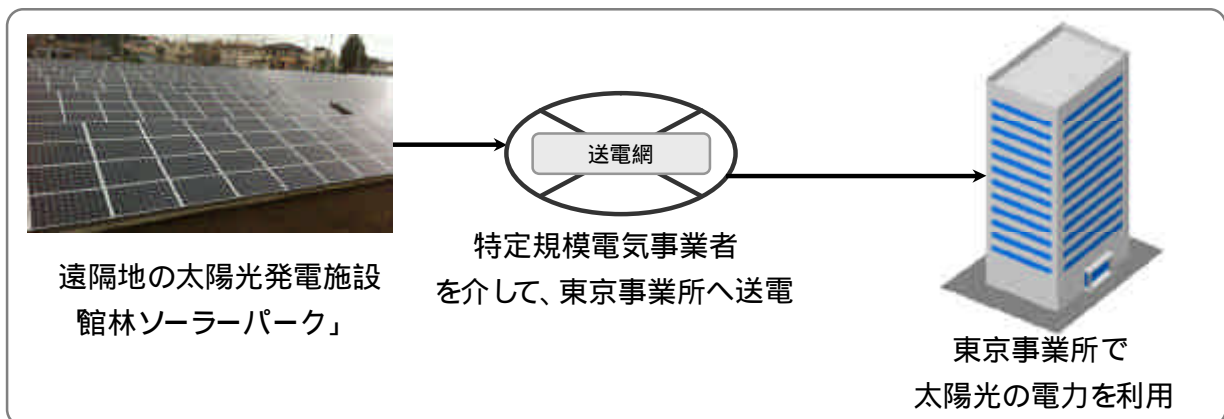


図2. 遠隔地の太陽光発電を活用した「創エネ」ソリューションのイメージ

館林SPの特長は、今夏から今冬、そして来夏にかけて想定される電力不足に対応する「創エネ」ソリューションとして計画したものであることと、民間の遊休地を活用したものであること、そして既に稼働している当社グループの宮崎ソーラーウェイ（宮崎都農太陽光発電所）で培った企画・設計・施工のノウハウを結集し、企画・立案・決定から、各許認可関連の対応を含め、完成まで約4ヶ月の超短期スケジュールにて建設できたことにあります。このような取り組みがこのたびの東日本大震災による電力供給力不足解決に向けた有効な手段になると考えています。

更に、今後は、自治体や地域住民の方々と本施設を活用したさまざまな取り組みを検討していければと考えています。

国際航業グループは、中期経営計画2011において「グリーンエネルギー事業」「グリーンプロパティ事業」「空間情報コンサルティング事業」の3つの中核事業によって、グリーン・コミュニティの実現を表明しています。

中でも、「グリーンエネルギー事業」においては、国内外におけるその地域の政策や特性を勘案した最適な太陽光発電所の開発や、その知見を活かした再生可能エネルギーに関するコンサルティングや地域活性化計画など低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

東日本大震災以降、人々の電力に対する興味が高まる中、エネルギーの地産地消に関する要望は、さらに高まると考えます。館林SPは、国内の地上設置型太陽光発電所としては、住居に隣接した大変珍しい太陽光発電施設です。国際航業グループでは、地域に根差した太陽光発電施設を建設し「地域密着」「低炭素」「安心・安全」「災害に強い」「人と地球にやさしいまちづくり」によるグリーン・コミュニティの実現を目指していきます。

以上

（ご参考）

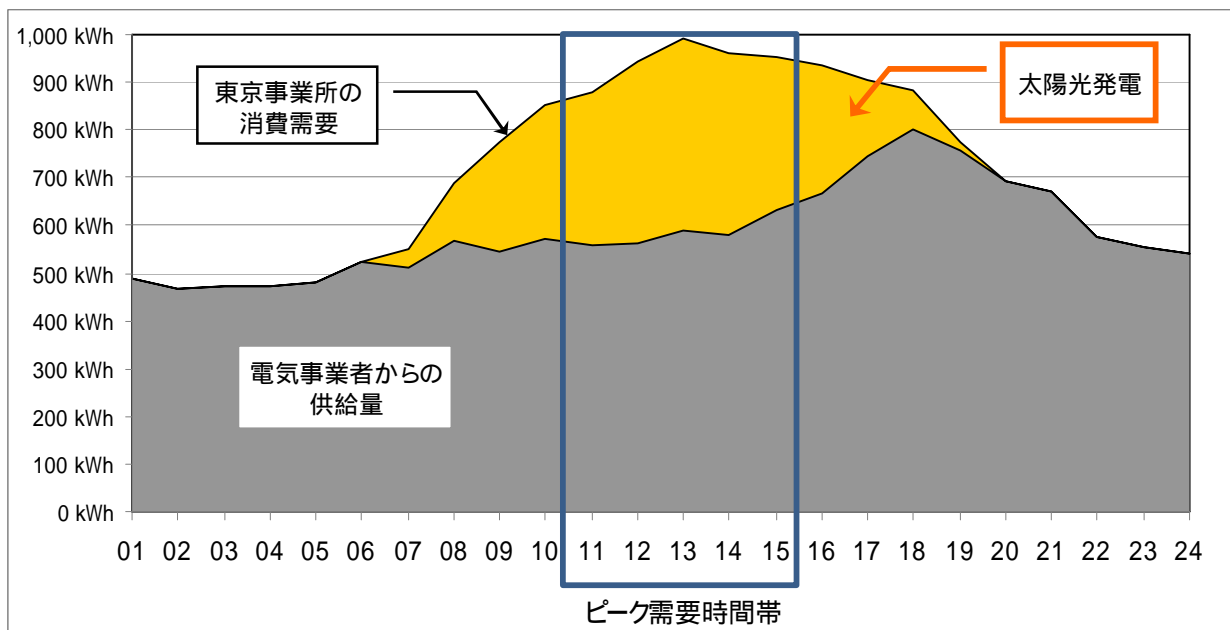


図3．太陽光発電を利用した「創エネ」節電イメージ

【館林ソーラーパークの概要について】

発電所名	館林ソーラーパーク	
所在地	群馬県館林市近藤町字小袋171番6外、10筆	
発注者	国際航業ホールディングス株式会社	
施工管理者	国際ランド&デベロップメント株式会社	
施工者	東光電気工事株式会社	
発電所諸元	最大出力	455.7 kW (0.245kW x 1,860枚)
	敷地面積	7,455.4m ²
工程	現地工事着工	平成23年7月6日
	運転開始	平成23年9月9日

【国際航業グループの概要について】 (<http://www.kk-grp.jp/>)

国際航業グループは、創業以来、社会インフラの整備構築に貢献してきました。最先端計測技術を駆使して取得する空間情報は多岐にわたり、高度な分析を可能にするGISを活用して、行政支援、国土保全、都市・地域デザイン、防災・災害復興事業などを行っています。併せて、これまで官公庁向けに提供してきた空間情報コンサルティング技術を、国内外の民間分野に適応させ、事業拡大、事業プロモーションなどニーズに合わせたサービスへとその領域を拡大すると共に、海外市場に向けたグローバルなサービス開発を積極的に行っています。

国際航業グループでは「再生可能エネルギーを活用した地球に優しい社会基盤/社会資本」を“グリーン・インフラストラクチャー”と定義しています。長年にわたり国内外で培った社会インフラ整備の技術と実績、再生可能エネルギーの導入ノウハウを元に、「安全安心な地域づくり」「低炭素社会づくり」を通して、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の実現に貢献します。

- 【名称】 国際航業ホールディングス株式会社（持株会社）
- 【上場市場】 東京証券取引所 市場第1部（コード：9234）
- 【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
- 【資本金】 169億3千9百万円
- 【代表取締役社長】 呉文繡（うゑんしょう）
- 【従業員数】 2,034人（連結）
- 【子会社数】 国内子会社 24社、海外子会社 41社

【お問い合わせ先】

国際航業ホールディングス株式会社 企画本部コーポレート・コミュニケーション部
担当：鈴木、川幡

TEL：03-3288-5704 e-mail：press@kkc.co.jp URL：http://www.kk-grp.jp/